

令和6年度事業報告書

はじめに

I 事業の概要

1 教育振興事業

- (1) 奨学事業
- (2) 教育研究助成事業
- (3) 教育文化事業

2 福祉事業

- (1) 福祉事業
- (2) 損害保険事業

3 収益事業

4 共済事業（提携保険事業）

II 広報

III 組織運営について

はじめに

当会は、以下の事業運営方針のもと、教育振興事業の評価基準は「最終受益者は子どもたち」であることを前提とした事業を行いました。

【令和6年度事業運営方針】

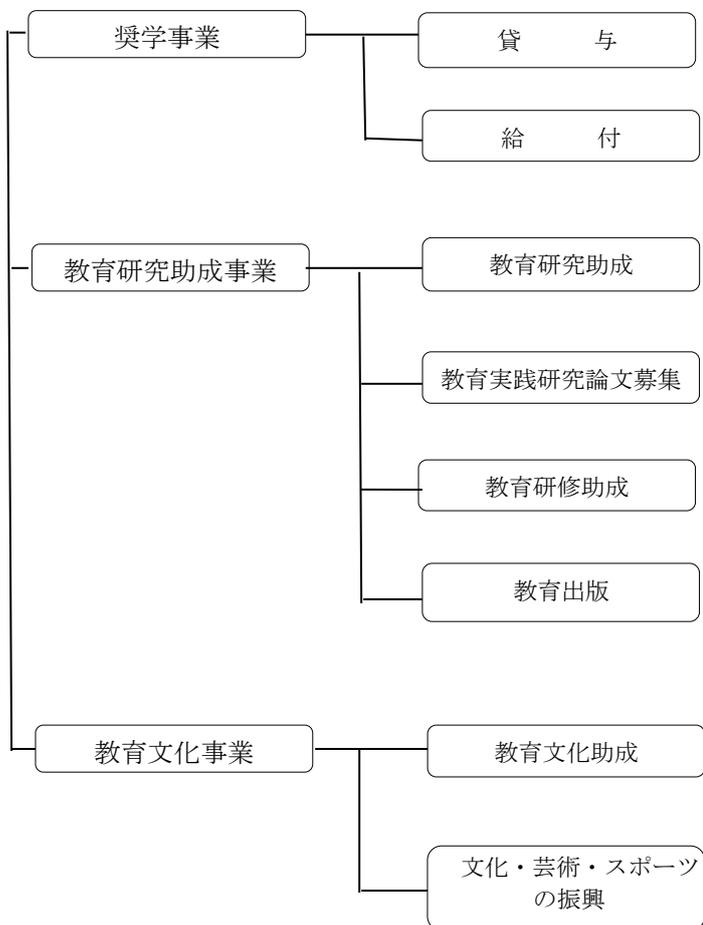
公益財団法人日本教育公務員弘済会（以下「当会」という。）は、青少年の健全な育成に資するため、「最終受益者は子どもたち」であることを前提とした教育振興事業（奨学事業、教育研究助成事業及び教育文化事業）を行います。また教育関係者の福祉向上を図るために、福利厚生サービス及び各種福祉事業を行います。

- 1 青少年の健全な育成に資するため、貸与奨学金事業及び給付奨学金事業を行います。貸与奨学金事業については、学資の必要な大学生等への適正な貸与に努めます。給付奨学金事業については、学資の支払いが困難な高校生・大学生に対して給付を行います。
- 2 教育研究や実践活動を支援するため、教職員及び学校・教育団体の実践研究に対する教育研究助成を行います。また教育実践研究論文を募集し、優れた教育研究に対し表彰を行います。その他、教育研修助成や教育に関する刊行物等を発行します。
- 3 子どもたちや教育関係者等に対する教育支援として、地域の教育・文化を創造する研究や実践活動に対する助成・補助を行います。
- 4 交通条件及び文化的諸条件に恵まれない山間地、離島に所在する学校に対する「へき地学校教育支援事業」を令和8年度まで引き続いて実施します。
- 5 教育関係者とその家族がより健康で豊かな生活を営むため、宿泊補助、結婚・出産（誕生）等各種祝金贈呈及び健康増進補助等を行います。「日教弘クラブオフ」による豊富な福利厚生サービスを提供します。さらに、教職員にとって必要かつ有意義な補償である教弘まなびやスーパープラン等の紹介に努めます。

各事業の実施にあたっては、教弘保険の契約者配当金である事業資金を教育振興事業費に60%、福祉事業費に20%、法人運営費に20%充てます。

日教弘事業の体系

1 教育振興事業



2 福祉事業

3 収益事業

4 共済事業（提携保険事業）

令和6年度事業報告

I 事業の概要

1 教育振興事業

(1) 奨学事業

① 貸与（無利息）

ア 貸与奨学金残高の状況

学資金の支払が困難な学生に対し、貸与額を修業期間1年につき25万円以内、最高100万円とし、下記のとおり奨学金を貸与しました。

	前年度末 貸与残 (A)	貸与	完済人数 及び返還額	減免	貸与残 (B)	前年度 末比 (B/A)
人数 (人)	13,236	1,232	1,730	6	12,732	96.2%
金額 (円)	8,248,163,744	1,061,750,000	1,491,506,913	3,823,701	7,814,583,130	94.7%

イ 学校種別貸与奨学金の状況

学校種別	人数 (人) (前年同期)	年間貸与額 (円)		増減	前年比
		令和6年度	前年同期		
大学院	36 (22)	19,500,000	14,000,000	5,500,000	139.3%
大学	1,065 (1,162)	963,500,000	1,062,090,000	△98,590,000	90.7%
短大	21 (25)	11,250,000	12,750,000	△1,500,000	88.2%
専門	96 (85)	60,500,000	51,150,000	9,350,000	118.3%
高等専門	9 (7)	3,500,000	3,500,000	0	100.0%
その他	5 (4)	3,500,000	2,000,000	1,500,000	175.0%
計	1,232 (1,305)	1,061,750,000	1,145,490,000	△83,740,000	92.7%

ウ 奨学生の滞納状況（令和6年度末時点）

	人数（人） （前年同期）	元本（円） （前年同期）	延滞金（円） （前年同期）	合計金額（円） （前年同期）
1年未満	198 (228)	27,653,740 (32,717,855)	0 (0)	27,653,740 (32,717,855)
1年以上 2年未満	85 (61)	20,579,926 (15,143,826)	241,134 (166,918)	20,821,060 (15,310,744)
2年～5年	163 (178)	72,869,505 (80,020,690)	1,620,707 (2,879,860)	74,490,212 (82,900,550)
6年～9年	72 (72)	40,664,518 (42,843,502)	2,137,926 (4,653,029)	42,802,444 (47,496,531)
10年以上	79 (76)	37,806,936 (35,773,822)	6,451,370 (9,390,425)	44,258,306 (45,164,247)
合計	597 (615)	199,574,625 (206,499,695)	10,451,137 (17,090,232)	210,025,762 (223,589,927)

※令和6年度の返還請求は、人数9,609人に対し1,578,057,600円を請求しました。

②-1 高校生給付

給付奨学金の状況

高等学校等に在学し、就学意欲がありながら学資金の支払が困難な生徒に対し50万円を限度とし給付しました。

	給付	前年同期	増減	前年比
人数（人）	8,350	8,817	△467	94.7%
金額（円）	597,040,000	649,889,279	△52,849,279	91.9%

②-2 大学生給付

給付奨学金の状況

修学意欲がありながら学資金の支払いが特に困難な学生に対し大学入学後月額3万円を給付しました。令和7年3月には奨学生を対象としたWEBセミナーを実施しました。

	給付
人数（人）	469
金額（円）	167,910,000

(2) 教育研究助成事業

① 教育研究助成

教職員、学校及び教育団体の教育実践研究・活動に対して募集を行い、助成しました。

応募件数 (件) (前年同期)	採用件数 (件) (前年同期)	助成金額 (円)	前年同期 (円)	前年比 (助成額)
13,524 (13,007)	13,084 (12,523)	805,440,716	831,355,278	96.8%

② 教育実践研究論文募集

教職員・学校及び教育団体の貴重な教育実践研究論文を募集し、表彰しました。

応募件数 (件) (前年同期)	表彰件数 (件) (前年同期)	助成金額 (円)	前年同期 (円)	前年比 (助成額)
4,861 (4,185)	4,057 (4,064)	155,964,789	152,531,295	102.2%

③ 教育研修助成

自己啓発の促進及び資質の向上を目的としての教育研修等に対して募集を行い、助成しました。

応募件数 (件) (前年同期)	採用件数 (件) (前年同期)	助成金額 (円)	前年同期 (円)	前年比 (助成額)
1,041 (1,046)	965 (1,023)	58,583,198	58,265,471	100.5%

④ 教育出版

教育の振興及び青少年の健全な育成の一助を主たる目的として、刊行物を発行しました。

発行部数 (冊) (前年同期)	費用 (円)	前年同期 (円)	前年比 (費用)
65,142 (65,890)	22,203,189	23,276,403	95.3%

(3) 教育文化事業

① 教育文化助成

地域の教育文化の発展に寄与する特色ある研究、継続的な研究・実践活動に対して募集を行い、助成しました。

応募件数 (件) (前年同期)	採用件数 (件) (前年同期)	助成金額 (円)	前年同期 (円)	前年比 (助成額)
2,894 (2,865)	2,686 (2,787)	146,127,905	143,675,195	101.7%

② 文化、芸術、スポーツの振興

「学校への図書及び花の贈呈」「教育講演会・美術展・音楽コンサート」等の企画・協賛を行い、助成しました。

助成金額（円）	前年同期（円）	前年比
447,777,125	435,417,476	102.8%

2 福祉事業

(1) 福祉事業

健康増進補助の助成や各種祝金及び見舞い金等の給付を行いました。

助成金額（円）	前年同期（円）	前年比
783,713,540	783,121,605	100.0%

(2) 損害保険事業

① 教弘まなびやスーパープラン・教弘フルガード

日常の賠償責任補償に加え教職員賠償の必要性を訴え募集を推進しました。

加入人数（人）	前年同期（人）	前年比
11,409	11,622	98.2%

② 教職員収入ロングウェイサポート

保険の周知に主軸をおいた募集を展開しました。

加入人数（人）	前年同期（人）	前年比
274	277	98.9%

3 収益事業

会議室・施設の不動産賃貸事業を行い、この収益事業から生じた利益から収益事業に係る管理費相当分を控除した額の50%を、教育振興事業へ決算時に振り替えました。

4 共済事業（提携保険事業）

教弘保険の普及推進が教育振興事業の財源確立及び教職員の福祉向上に多大な貢献をしていることを認識し、加入促進に努めるため、当会の趣旨に賛同する会員の拡大を図りました。

	令和6年度末時点	前年同期	前年比
加入者数（人）	503,607	510,595	98.6%
保有口数（口）	7,599,474	7,734,723	98.2%

II 広報

当会では広報編集委員会を定期的で開催し、教育情報誌『きょうこう』の企画・立案・編集をしました。年4回（1回につき80,000部）発行し、広報活動の推進に努めました。

1 教育情報誌「きょうこう」の発行状況

配布先：全国の公立小・中・高・特別支援学校

- (1) きょうこう Vol.47（令和6年4月発行）
- (2) きょうこう Vol.48（令和6年7月発行）
- (3) きょうこう Vol.49（令和6年10月発行）
- (4) きょうこう Vol.50（令和7年1月発行）

2 日教弘「要覧」の発行状況

当会の組織や事業の概要をまとめた「要覧（発行部数：18,500部）」を作成し、教育団体他関係各所に配布しました。

3 ホームページ

当会ホームページは、支部における教育振興事業の紹介サイトを設けており、利用者の利便性向上に努めました。

アドレス <https://www.nikkyoko.or.jp>

主な掲載内容

- (1) 教育振興事業【奨学事業・教育研究助成事業・教育文化事業】
- (2) 日教弘会員ページ【福祉事業・共済事業（提携保険事業）・日教弘会員証】
- (3) 日教弘教育賞
- (4) ディスクロージャー【事業計画・事業報告・収支予算・収支計算書等
・重要事項に関すること】
- (5) 支部紹介ページ

Ⅲ 組織運営について

1 評議員構成

令和7年3月31日現在の評議員

黒田 文男
内田 育子
塩谷 直樹
嶋野 道弘
深澤 信夫

2 役員構成

令和7年3月31日現在の役員

(1) 理事

理事長 鈴木 岐
副理事長 船山 純
副理事長 藤井 孝宣
常務理事 伊藤 博彦
理事 斉藤 孝雄
理事 藤田 茂樹
理事 大竹 誠司
理事 岩間 博
理事 中村 俊英
理事 竹井 千庫
理事 尾崎 好秋
理事 江原 進
理事 福岡 満雄

(2) 監事

監事 新保 博之
監事 川井 重利

3 評議員会

評議員会は2回開催しました。

第33回定時評議員会

令和6年6月24日

第34回臨時評議員会

令和7年3月19日

4 理事会

理事会は6回開催しました。

第89回理事会（通算572回）

令和6年6月6～7日

第90回理事会（通算573回）

令和6年9月19～20日

第91回理事会（通算574回）	令和6年12月5～6日
第92回書面理事会（通算575回）	令和6年12月31日
第93回理事会（通算576回）	令和7年2月13～14日
第94回書面理事会（通算577回）	令和7年3月27日

5 監査会

監査会は2回開催しました。

令和5年度決算監査	令和6年6月4～5日
令和6年度上半期監査	令和6年12月3～4日

6 選考委員会

教育振興事業選考委員会を適時開催し、応募があった申請等を適正に審査しました。

7 支部監査

支部監査は青森、茨城、埼玉、東京、岩手、愛知、奈良、山口、香川、熊本の10支部にて実施しました。

8 支部指導

支部指導は佐賀にて実施しました。

9 各専門委員会

(1) 組織・財政専門委員会

組織・財政専門委員会は2回開催しました。

第1回組織・財政専門委員会	令和6年7月11～12日
第2回組織・財政専門委員会	令和6年11月7～8日

(2) 公益・福祉事業専門委員会

公益・福祉事業専門委員会は2回開催しました。

第1回公益・福祉事業専門委員会	令和6年7月25～26日
第2回公益・福祉事業専門委員会	令和6年11月21～22日

10 役員等選考委員会

役員等選考委員会は2回開催しました。

第1回役員等選考委員会	令和6年12月10日
第2回役員等選考委員会	令和7年1月22日

11 役員報酬委員会

役員報酬委員会は1回開催しました。

第1回役員報酬委員会	令和7年1月10日
------------	-----------

12 ブロック協議会

「北海道・東北」「関東北」「関東南」「東海・北陸」「近畿」「中国」「四国」「九州」の8ブロックにおいて計49回のブロック協議会を開催し、理事会議案及び委員会議案について意見交換し、要望・意見を取りまとめました。

13 研修会開催状況

全国規模の研修会を3回開催しました。

新任支部長・代表取締役等合同研修会

令和6年8月29～30日

職員・社員合同研修会

令和6年9月26～27日

全国支部長・代表取締役等合同研修会

令和6年10月24～25日

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので作成いたしません。

令和7年6月

公益財団法人日本教育公務員弘済会